

2020年米国大統領選に ついての一考察

森 剛 志

要旨

2021年1月20日に執り行われる予定の第59期米国大統領就任式直前の首都ワシントンDCでは、緊急事態宣言下で2万1千人を超える州兵が配置されている。このような数の兵が配置された就任式は戦後初めてである。なぜ、これほど緊張した状況になったのか。本稿は、2020年11月3日に行われた大統領選の2週間前から就任式直前までに起こった出来事を時系列的に書き記すとともに、その時その時に議論されたことをネット上のサイトを中心に収集したものである。前半では、大統領選の2週間前から11月3日の大統領選まで、後半では、大統領選後から就任式直前までの現状を書き記している。なお、大統領選後の司法手続きの詳細については時間の都合で割愛している。

キーワード： 2020年、米国大統領選、緊急事態宣言

はじめに

今起こっている現実を真剣に取材して報道する。これが本来のジャーナリズムの姿であろう。しかし、国民の多くが全く事実を知らされていないとしたら、それはだれの責任となるのだろうか。知る権利を行使しない国民のせいなのだろうか。民主主義の歴史がある西欧諸国では当然ながら、自由な競争の中で必ず真実を報道する報道機関が現れ、真実を国民に知らしめられるはずである。「真実は獅子のごとく（聖アウグスチヌス）」力強い。

2020年11月3日に行われた米国大統領選は、この事実を国民にどれくらい

知らしめたかを知る良い事例となると考える。現在執筆をしているのは、2021年1月18日早朝である。

次期大統領就任式まで残り3日となったが、米国の首都ワシントンDCには、2万1千人以上の軍隊が駐留している。就任式の警護のためにこれだけの人数の軍が配備されるのは戦後初である。なぜこのような事態になったのか、これまでの経緯を書き記すことにした。のちに十分な検証がされる必要があると思うが、筆者の微力で、時系列的に起こった事実とその時議論されたことを本稿で書き記す。⁽¹⁾

I. 米国大統領選の選挙日程について

米国大統領選の選挙日程は、以下の図表－1のようにになっている。憲法で定められている日程は、1月20日の大統領就任式だけであり、それまでの日程は連邦法で定められている。

図表－1 米国大統領選の選挙日程

| 日程 | | 根拠法 |
|--------|---------------|-----|
| 11月3日 | 大統領選（州ごとでの投票） | 連邦法 |
| 12月8日 | 各州が選挙結果を確定 | 連邦法 |
| 12月14日 | 選挙人投票 | 連邦法 |
| 1月6日 | 上下両院合同議会で開票 | 連邦法 |
| 1月20日 | 新大統領就任式 | 憲法 |

以下の時系列の流れで、以下の図表1－2に従って、起こった事件と議論された内容についてまとめる。

(1) 本研究は新聞テレビなどのマスコミで報じられていない内容であるため、WEBサイト（特にYoutube動画）やネット新聞の内容に負っている。詳しくは謝辞を参照。

2020年米国大統領選についての一考察

図表一 米国大統領選の選挙日程

| 日程 | | 説明番号 |
|---------|--------------|------|
| | 大統領選挙 2 週間前 | ① |
| | 大統領選挙 1 週間前 | ② |
| 11月 3 日 | 大統領選挙 | ③ |
| | 選挙 1 週間後 | ④ |
| | 選挙 2 週間後 | ⑤ |
| | 選挙 3 週間後 | ⑥ |
| | 選挙 4 週間後 | ⑦ |
| 12月 8 日 | 各州が選挙結果を確定 | |
| 12月14日 | 選挙人投票 | |
| 12月18日 | ラトクリフ報告書提出期日 | ⑧ |
| 1 月 6 日 | 上下両院合同議会で開票 | ⑨⑩ |
| 1 月20日 | 新大統領就任式 | |

II. 大統領選前のオクトーバー・サプライズ (説明①②)

ここでは、11月3日の大統領選前までの状況をまとめる。大統領選挙は11月3日に行われることが連邦法によって定められている。その前の月である10月には、相手陣営を圧倒するサプライズ（オクトーバー・サプライズ）が提示されるのが常である。

大統領選 2 週間前の2020年10月、トランプ大統領の顧問弁護士であり、元ニューヨーク市長であるジュリアーニ弁護士により、ある事実が暴露される。

- ・10月14日、保守系の新聞である New York Post が、ジョー・バイデン次期大統領候補の次男ハンター・バイデンのスキャンダルを報道する i。続けて、

- ・10月16日には Daily Caller という保守系新聞がジュリアーニ弁護士の独占取材の内容を掲載した ii。

それは、ハンター・バイデンのパソコン3台の中身から、ウクライナ疑惑・中国のエネルギー企業との裏献金疑惑の証拠となるメールのやり取りなどが発見されたというものだった。米国大手メディアは、この件に関してほとんど報道していない。ジョー・バイデン氏は10月15日のタウンホール以来、どこにも公の場所には姿を現さなかった。

・10月23日（大統領選1週間前）、「ハンター・バイデン・スキャンダル」の証人が現れた。トニー・ボプリンスキー氏。ハンター・バイデンと共同で企業経営を任されていた彼は、元海軍中尉である。愛国心からかれて、ウソの発言ばかりを繰り返すジョー・バイデン氏に愛想をつかして、ハンター・バイデンとのやり取りを録音した3台の携帯電話を携えて、報道陣の前に現れた。携帯電話の内容は2015年～2018年のもの。つまり、ジョー・バイデン氏が副大統領の時期のものであり、事実であれば米国の安全保障上の大問題となる。これから証拠として、FBIに携帯を提出するという。彼は報道陣の前で、バイデン家が中国との裏取引をしていた事実を暴露した（Appendix 1 参照）。この証人をメディアで報道した大手メディアはFOXニュースだけだった。日本ではどのメディアも取りあえげなかったが、ネット上で世界中にこのニュースが拡散された。バイデン陣営にとって極めて深刻な問題が開示されていたのである。

Ⅲ. 大統領選（州ごとでの投票）（説明③）

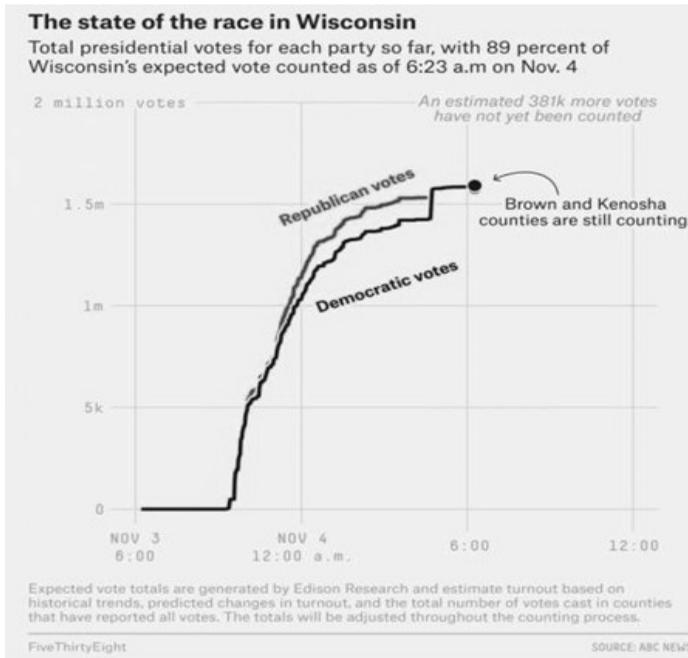
大統領選前日、どこの大手メディアもバイデン有利を報じるが、それは米国国民の感覚と大きく乖離していた。トランプの演説会は熱狂的で、どこにいても赤い波（トランプのトレードカラー）ができていた。一方のバイデンは、数日前までは自宅の地下にこもり、演説会でもコロナ感染を気にして、数十人の車に乗った聴衆が聞いているだけだった。大手メディアは4年前と同様、偏向報道をしているに違いないと誰もが思っていた。勝利を決めるの

2020年米国大統領選についての一考察

は、激戦州（Swing States）、なかでもペンシルバニア州の動向であった。

何が起こったのか！ 11月3日深夜。それまで激戦州のどこでもトランプが優勢だったのが、いきなり「バイデンジャンプ」が起こった。その原因は「all Biden votes（すべてバイデン票）」という票が数万票でてきたからだという。その後、この選挙の実態が明らかになっていく。

図表—3 バイデンジャンプ（ウィスコンシン州）



11月3日の選挙が終わって、トランプ支持者は茫然としていたが、次々と事実が明らかになっていく。最初に報道したのは、The Federalist という保守系のメディアである。「民主党がミシガン・ウィスコンシン・ペンシルバニア州で選挙を盗んでいる（‘Yes, Democrats are trying to steal the election in Michigan, Wisconsin, and Pennsylvania’）」と、その実態を報道した iii。

ここから「Steal」という言葉がトランプ支持者の間で使われるようになる。ミシガン州とウィスコンシン州の両方で、水曜日の早朝の投票所で、all Biden votes（すべてバイデン票）、つまり100%バイデンに投じられた票の塊（トランプに投じられたものはゼロ）が数万票も現れたという。

The Federalist の報道によれば、ペンシルベニア州では異なる戦略がとられたという。

州務長官の計画によって、ペンシルベニア州では、消印がなくても、間違いなく遅れた郵送投票を選挙日に受け取ったかのように数えるという Back Dating（郵便消印改ざん）が行われたという。

そうした報道がなされるなか、内部告発者が現れる。独立系メディア Project Veritas の創設者 ジェームズ・オキーフ（James O’Keefe）がインタビューを行い、ペンシルバニア州の郵便局員リチャード・ホプキンス（Richard Hopkins）さんからの告発を Twitter 上で報道した。「郵便局長が11月3日午後8時を過ぎて到着した郵便投票は、たとえ11月4日のものでも、11月3日の消印にすることと言われたので、そのようにした。」という告発であった。つまり、郵便消印日の改ざん。明らかな選挙違反である。米国郵便公社がペンシルバニア州全土で行っていたのか。それとも単にこの郵便局員の記憶違いか。この事件は、その後米国の巨大組織の全貌を国民にしらせるきっかけとなっていく。リチャード・ホプキンスは時の人となる。

IV. 選挙 1 週間後（説明④）

選挙後 1 週間が過ぎると、徐々に大統領選で行われたとされる不正行為の全体像が明らかにされてきた。主として16種類の詐欺行為があったとトランプ支持者から指摘があった。それは以下の16項目である。

1：重複登録による投票，2：死者による投票，3：捨てられたトランプ氏の票，4：無資格者による投票，5：選挙スタッフがわざとマーカーの使用を強

2020年米国大統領選についての一考察

図表— 4 2020年米国大統領選で行われたと指摘があった16項目

| 番号 | 項 目 |
|----|--|
| 1 | 重複登録による投票 |
| 2 | 死者による投票 |
| 3 | 捨てられたトランプ氏の票 |
| 4 | 無資格者による投票 |
| 5 | 選挙スタッフがわざとマーカーの使用を強要し票を無効にさせる作戦 |
| 6 | 選挙スタッフによるトランプ票の一喝陶器やバイデン票の一括投入 |
| 7 | 中国「順豊エクスプレス」で送られてくる偽投票用紙 |
| 8 | 郵便受けからの投票用紙盗難 |
| 9 | 郵便局長による期限切れ用紙への消印日付改ざん指示 |
| 10 | 共和党観察員への入場監督の拒否 |
| 11 | 人に見られないよう窓ガラスを板で覆った集計所での集計作業 |
| 12 | 集計ソフトウェアによる誤作動によりトランプ氏に投じられた票をバイデン票にカウント |
| 13 | 投票用紙改ざん代理投票 |
| 14 | 入力ミス |
| 15 | 集計作業の一部停止および遅延 |
| 16 | 軍人投票の集計拒否 |

出所：大紀元(2020.11.15)「民主党工作員、選挙不正の手法を暴く「すでに常態化」

注：大紀元が運営する「エポックタイムズ・ジャパン」公式 YouTube チャンネルが公開した動画「大統領選に現れた怪現象は綿密に練られたクーデター計画」で紹介された「2020米大統領選における詐欺行為トップ16」

要し票を無効にさせる作戦，6：選挙スタッフによるトランプ票の一喝陶器やバイデン票の一括投入，7：中国「順豊エクスプレス」で送られてくる偽投票用紙，8：郵便受けからの投票用紙盗難，9：郵便局長による期限切れ用紙への消印日付改ざん指示，10：共和党観察員への入場監督の拒否，11：人に見られないよう窓ガラスを板で覆った集計所での集計作業，12：集計ソフト

トフェアによる誤作動によりトランプ氏に投じられた票をバイデン票にカウント、13：投票用紙改ざん代理投票、14：入力ミス、15：集計作業の一部停止および遅延、16：軍人投票の集計拒否。

これだけの証拠が挙がってくる中、CNNを始め大手メディアは何も報道しない。大統領選後2週間の時点では、トランプ氏の顧問弁護士ジェイ・セクロー氏は、すべての訴訟が順調に進んでいるとして、「30日間があれば決着がつくだろう」と述べていた(2020.11.11米メディア「Newsmax TV」)。12月8日に行われる選挙認定を激戦州7州で否認させるために、法廷闘争が始まった。トランプ陣営の戦略は、法廷闘争を行い、事実を明らかにしていくというもので、最終的には連邦最高裁判所で審判してもらおうというものであった。

連邦最高裁の判事は全員で9人である(2020年11月3日現在)。米国の最高裁判事は、思想信条がはっきりしており、保守とリベラルに2分される。当然ながら、保守派は共和党トランプを支持し、リベラル派は民主党よりの判決を下すと考えられる。現在、保守とリベラルの比率は、保守が6人でリベラルが3人である。図表-5では、最高裁判所の裁判官一覧を示した。ただし、ジョン・ロバーツ(John Roberts)は保守派と言われるが、しばしばリベラル寄りの判決をするので、実質は保守が5人でリベラルが3人、中間が1人とも考えられる。

トランプ陣営の目標は、この時点では12月8日における選挙承認期日に向けて不正を明らかにしてただすことであった。その方法とは、1つ目は司法手続き：裁判で不正を正し、正当な票以外を各州の州政府によって排除してもらうこと。2つ目は州議会に働きかけて、州政府が正当な選挙人を確定すること、であった。12月8日の選挙の認証を受けて、州ごとに投票人が選出される。選出された選挙人は12月14日にワシントンに集まり、投票を行う。選挙人総数は全米で538人であるため、過半数の270票を獲得する候補が次期

2020年米国大統領選についての一考察

図表－5 米国最高裁判所 裁判官一覧（2020年10月27日時点）

| 最高裁判事 | 性別 | 年齢 | 指名した大統領 | 在任 | 判断傾向 |
|------------------------------------|----|-----|---------------|------|------|
| クラレンス・トーマス Clarence Thomas | 男性 | 72歳 | ジョージ・H・W・ブッシュ | 30年目 | 保守 |
| スティーブン・ブライヤー Stephen Breyer | 男性 | 82歳 | ビル・クリントン | 27年目 | リベラル |
| ジョン・ロバーツ 長官 John Roberts | 男性 | 65歳 | ジョージ・W・ブッシュ | 16年目 | 保守？ |
| サミュエル・アリート Samuel Alito | 男性 | 70歳 | ジョージ・W・ブッシュ | 15年目 | 保守 |
| ソニア・ソトマイヨール Sonia Sotomayor | 女性 | 66歳 | バラク・オバマ | 12年目 | リベラル |
| エレナ・ケイガン Elena Kagan | 女性 | 60歳 | バラク・オバマ | 11年目 | リベラル |
| ニール・ゴースッチ Neil Gorsuch | 男性 | 53歳 | ドナルド・トランプ | 4年目 | 保守 |
| ブレット・カバノー Brett Kavanaugh | 男性 | 55歳 | ドナルド・トランプ | 3年目 | 保守 |
| エイミー・コニー・バレット Amy Coney Barrett | 女性 | 48歳 | ドナルド・トランプ | 1年目 | 保守 |

参照：List of Justices of the Supreme Court of the United States

米国大統領となる。ただし、いくつかの州で選挙人が確定されない場合もある。その場合は、憲法によって連邦議会が次期大統領を選出することになっている。上院の投票によって副大統領を選出し、下院の投票によって大統領が選出される。ただし、下院は州で1票の投票なので、過半数の州を占めている共和党（トランプ側）が有利となる。トランプ陣営の3番目の方法とは、12月8日に選挙人の確定ができずに、連邦議会によって大統領を決めてもらうというものである。

V. 選挙2週間後（説明⑤）

選挙2週間後、元連邦検察官であるシドニー・パウエル氏がトランプ弁護

団に加わる。大統領選後、次々と不正の告発が続く中、トランプ弁護団に新たな弁護士として加わったのである。無実の罪で3年半もの間FBIから訴追をされていたフリン将軍が、司法取引に応じざる得なくなる寸前に助け出したのが、彼女（シドニー・パウエル）だった。

彼女の合言葉は、「クラーケンを放て！」。選挙不正のカギを握るのは「ドミニオン社」である、と唱えて一気に攻勢をかけ始める。

一方、トランプ氏は反撃の手を緩めない。11月13日、自身のツイッターで「2020年の大統領選挙でドミニオン集計ソフトが全米で270万票を削除したとの報告がある。データ分析によると、ペンシルベニア州だけでも、22万票がトランプ大統領からバイデン氏に移された。同時に、トランプ大統領から94万票が削除された。全米で43万5000票以上がトランプ大統領からバイデン氏に流れたことが明らかになった」と投稿していた。その揺るぎのないメンタルはどこからきているのか。過去4年間の大統領職にあって、ワシントンの沼の深さ（陰湿さと醜悪さ）を知って、沼から水を抜ききって、もう一度アメリカを偉大な国家にする。「Make America great again!」それが彼の信念となっていた。

VI. 選挙3週間後（説明⑥）

話題の中心は、バイデンでもトランプでもなく、シドニー・パウエルになった。大統領としてだれが選出されるかだけではなく、米国の闇を暴けるかどうかに移行した。

衝撃的な知らせが届く。ドイツのフランクフルトで銃撃戦の末、ドミニオン社のドミニオン投票システム（Dominion Voting System）のサーバーが押収されたという。善人もとにあるのは、悪人のもとにあるのか不明であったサーバーが、実はトランプ陣営にあることがわかる。この事実は、マイケル・フリン（Michael Flynn）氏と元米空軍中將のトーマス・マクナニー

2020年米国大統領選についての一考察

(Thomas McInerney) 氏が、保守系メディアである WVV ブロードキャスト・ネットワークのインタビューを受けた際に明らかにした (2020年11月28日)。マッキナーニー氏は、米軍特殊部隊が米中央情報局 (CIA) のドイツ・フランクフルトでの施設を急襲し、総選挙のデータを保管するサーバーを押収し、その過程で、数人の米軍が戦死した、と述べた v。

シドニー・パウエル弁護士がトランプ弁護団から離れ、軍の弁護士になる。悪人を残らずとらえて、「国家反逆罪」で訴えるという。

ジョージア州での裁判が始まる。州知事と州務長官は、中国共産党から金銭授受の疑いが浮上する。これを証明できれば、「国家反逆罪」が適用される。すでに、投票集計機ドミニオンが中国のデータセンターに直結されていることは専門家によって指摘されていた。

ドイツのフランクフルトでドミニオンのサーバーを押収する際、銃撃戦が行われ、5名の米国の特殊部隊が死亡する。その際、CIA 長官ジーナも捕獲されたという。

11月18日 国防長官代行のクリストファー・ミラー氏は、国防省の Twitter で「特殊部隊は官僚機関を通さずに私に直接報告せよ」というメッセージを出す vi。つまり、特殊部隊が何か重要な任務を遂行しようとしても、官僚機構を通すと、情報がそのまま伝わらないことを示唆する内容である。

11月19日 トランプ弁護団が怒りの記者会見を行う。今回の民主党側の不正があまりにもひどいという内容である。また、マスコミの報道も本当にひどいというものである。

トランプ弁護団はさまざまな脅迫を受け、脅迫を受けながらもある人は戦い、ある人は辞めているという。

VII. 選挙 4 週間後 (説明⑦)

11月23日には、ミシガン州の最高裁判所が、「重大な選挙不正を実証する

証拠があるため」立機関による再集計を勧告していた vii。11月30日 アリゾナ州でも公聴会が始まる。アリゾナ州政府、つまり州知事と州務長官は同日、選挙結果を「バイデン勝利」と認定していた。ペンシルバニア州でも公聴会が開かれていた。州政府は選挙結果をすでに認定していたが、公聴会では州議会が新たな選挙人を決める方向で議論が進んでいた。

パウエル弁護士がトランプ弁護団から離れて軍の弁護士となる。彼女がトランプ弁護団から離れたのは戦略である。軍の弁護士は、政治家や公務員を「国家反逆罪」で訴えることができる。つまり、政治家が外国からの献金で優遇措置を与えたり、公務員がそれを見逃せば、この罪が適用される。最高刑は死刑である。

ジョージア州での裁判が始まったが、パウエル弁護士が訴えたのは「外国からの選挙の介入」の件であり、相手は共和党のブライアン・ケンプ (Brian Kemp) 州知事とブラッド・ラッフェンスパーガー (Brad Raffensperger) 州務長官である。ドミニオンのソフトに中国とイランがアクセスしていたことがパウエル弁護士の104ページの告訴状によって指摘されていた。

ラッフェンスパーガー州務長官は11月28日金曜日に、ブライアン・ケンプ州知事は11月29日土曜日までに選挙結果を証明する義務があった。そして両氏とも証明した。シドニー・パウエル弁護士によると、集計機によって、票がバイデン氏には1.25倍に、トランプ氏には0.75倍にして集計されていたということである。しかも、証拠&証人付きだ。アメリカの場合、証人になって嘘の証言をすると5年間収監される恐れがある。それでも証言するのは、かなり確実である。

スマートマティック社のプログラムによる操作でもバイデン氏の票は足りなかったようである。そのため、選挙の夜になぜかバイデン氏がテレビ演説して「我々は勝利に向けて歩んでいる」という。そうすると、突然全米の集計所で集計が一時ストップして、翌日にもう一度集計を始めようとなった。

2020年米国大統領選についての一考察

おそらく、それが「合図」であったという。

翌日、選挙集計者が集計所に行くと、なぜか新しい未集計の票が数万〜数十万単位で届いていたという。中身はすべてバイデン氏への票だった（トランプ票ゼロ）。

以下、州裁判所は、トランプ弁護団による訴訟をすべて棄却し、連邦最高裁に上告されることとなる。詳細はここでは割愛するが、最高裁でも訴訟を受け付けることはされなかった。つまり、司法サイドではトランプ陣営の申し立ての道は途絶えたのである。

さらに、激戦州の州議会が新たに選挙団を決定するという道も、州議会が「時間切れ」という理由で議題の俎上にのせることをしなかった。このころから、戒厳令による軍事的解決のオプションがささやかれるようになった。つまり、選挙への外国勢力の介入が明らかであれば、軍事的に解決できるという2018年に出された大統領令に基づく解決である。

Ⅷ. ラトクリフ報告書（説明⑧）

ラトクリフ報告書の提出が遅れることが明らかになる。ラトクリフ氏は国家情報長官であり、米国の18の情報機関（CIA など）の最高責任者であるため、その報告書は正式な報告となる。もし、報告書に今回の選挙に外国勢力の介入があったと明記されれば、報告書をもとに戒厳令が実施される可能性が高いため、世界中が注目していた。しかし報告書の提出は官僚の抵抗のため遅れる見通しとなった。SES（Senior Executive Service）という組織がある。この組織は別名オバマ秘密組織ともいわれる。元々はカーター大統領が優秀な人材を特定の政党に属せず、公務員として働いてもらうために作った組織である。組織のメンバーは約8000人で、米国の約200の政府組織で指導的な立場で働いている。実は、オバマは自分の政権の間に、8000人のうち6000人も交代させた。そのため、オバマ政権後も秘密組織 SES を動かして

いと言われている。ラトクリフ報告書が遅れた理由はここにあった。(SESがなぜ、オバマの秘密軍団とよばれるかについては、Appendix 2 参照)

IX. 上下両院合同議会で開票 当日予想 (説明⑨)

上下両院合同議会は1月6日に開催される。米大統領選の勝敗を正式に決めるため、大統領選の結果を承認する会議である。激戦7州(アリゾナ・ジョージア・ミシガン・ネバタ・ニューメキシコ・ペンシルバニア・ウィスコンシン州)からは2つの投票人結果が提出されていた。つまり、州議会を通じた選挙人投票結果であり、これは通常の投票人結果である。しかし同時に、共和党の州議員団が独自に提出した選挙人投票結果も提出され、7州は2セットの投票人結果が投票されていた。会議は上院議長を兼務する副大統領ペンズ氏が議事を取り仕切るため、トランプ支持者の多くは、この会議で「ペンズカード」を期待していた。つまり、この激戦7州の投票人票をマイク・ペンズの一存で無効にする、というものであった。議長にはその権限があるとされていた。

National Files というメディアでは、ペンズは激戦州のうち4州(アリゾナ・ミシガン・ペンシルバニア・ウィスコンシン州)からの投票人票を棄却できるという記事を掲載している viii。また、THE EPOCH TIMES というメディアでも同様の内容が報道された ix。

トランプ氏を支持する人たちの予想は、「1月6日は、すんなりとトランプ大統領が選出される！」というものであった。また、上院マコーネル議員とペロシ下院議長の寝返りにより、激戦州の投票人票は無効と判断されるとの予想もあった。そのため、トランプ票232票、バイデン票222票となり、トランプ大統領が選出されるというものであった。

X. 上下両院合同議会で開票 当日（説明⑩）

上下両院合同議会の冒頭、副大統領であり、上院議長でもあるマイク・ペンス氏による声明が発表される。それは、「議長は選挙結果に影響を与える権限を有していない」というものであった。合同議会が始まると、各州から送付された選挙人による投票結果は、アルファベット順に読み上げられ、3番目のアリゾナ州の結果をめぐり、共和党のポール・ゴースー下院議員（アリゾナ州）やテッド・クルーズ上院議員（テキサス州）が異議を申し立てた。そのため、上下両院がそれぞれアリゾナ州の投票結果について審議を行っていたところ、国会乱入事件が起きた。審議は一時中断された。午後6時ごろまでに議事堂内の安全が確認されたため、午後8時過ぎから上下院での審議が再開し、アリゾナ州の投票結果への異議申し立ては否決され、上下両院合同会議は6日深夜に再開された x。

承認された結果は、バイデン氏306票・トランプ氏232票であった。

国会乱入事件を受け、コロンビア特別区市長パウザー氏の要請により、軍が首都ワシントン DC の政府機関に駐在した。期間は1月21日までである。この軍は、実は戒厳令が実施されるときに出動する部隊となる。

国会の騒乱の際に、ペロシ民主党下院議長の PC が押収されたと言われている。中に何があったかは、まだ公開されていないが、その後ペロシはトランプ氏を弾劾すると騒ぎだした。

おわりに

本稿を書き終えているのは、2021年1月18日である。この時点では、きたる1月20日の大統領就任式を世界は固唾をのんで待っているという状況である。就任予定は公式にはジョー・バイデン氏である。しかしながら、ワシントン DC の状況は騒然としている。2万1千人の軍隊が駐留させられており、

不穏な動きが起こるかもしれないことへの抑止力となっている。首都ワシントン DC への道は封鎖され、一般の人々の就任式への参加は不可能であろう。ジョー・バイデン氏が、列車でワシントンまでくるというスケジュールもキャンセルされている。アメリカ大統領の就任式がこれほどまでに物々しいのは、おそらく戦後初めてのことでであろう。「アメリカは分断している」という安易な言葉で表現している状況ではない。アメリカに1つの魔物が徘徊しだしている。それは共産主義という魔物である。この魔物が退治されるのか、あるいは猛威を振るうことになるのかは、別の機会の執筆に委ねることにする。

【謝辞と参考にした WEB サイト】

筆者は米国の社会学や憲法・法律・行政の専門家ではない。にもかかわらず、以下のWEBサイトの情報によって感化され、一連の米国大統領選の流れを時系列でまとめることができた。ここで深く感謝の意を示す。参考にしたWEBサイトは以下のとおりである。

- ・ 及川幸久 THE WISDOM CHANNEL

https://www.youtube.com/channel/UC2ZOs7TIgeV6WNg_2wLZPFg

- ・ 張陽チャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCMeULnWVsuBMo2MpEZs7AHw>

- ・ 闇のクマさん世界のネットニュース ch

https://www.youtube.com/results?search_query=%E9%97%87%E3%81%AE%E3%81%8F%E3%81%BE%E3%81%95%E3%82%93

- ・ Harano Times Official Channel

<https://www.youtube.com/channel/UC6uzoOQ3Pitm5uhbdig8GYA>

- ・ 我那覇真子チャンネル

https://www.youtube.com/channel/UCCYNZu_NQIm2-PzMyHg55OQ

- ・ カナダ人ニュース

<https://www.youtube.com/channel/UCtMcFmuTmrXpdTAMnr25xdA>

- ・ Total News World

<http://totalnewsjp.com/>

- ・ 大紀元時報

<https://www.epochtimes.jp/p/index.html>

2020年米国大統領選についての一考察

【Appendix 1】トニー・ボプリンスキー氏の声明 要旨

(2020年10月23日 Fox ニュース)

こんにちは、私の名前は、トニー・ボプリンスキーです。

アメリカ海軍中尉で機密情報を扱っていました。私の父と祖父も数十年にわたり、軍人として国に仕えた。退役してからは数々の仕事を海外で行っている。

本日私はここで、ジョー・バイデン元副大統領と彼の兄弟ジム・バイデンと、ジョー・バイデンの息子ハンター・バイデン、つまりバイデン・ファミリーが中国との取引に関与したことを話したい。ジョー・バイデンは一度もハンターとのビジネスについて話したことはないと言っているが、それは嘘である。私はジョーを含むバイデン・ファミリーと直接取引をしたので知っている。これから話すことはすべて、EメールやWhatsappでのチャットまた他の証拠があり、すべて裏付けがある。アメリカ国民の皆さんもきっとご自分で判断できるでしょう。今日は私の3台の携帯を持って来ました。2015年から2018年にかけて使っていたものです。データが入っていますが、この携帯は私以外触っていません。

先週の日曜日、この件に関わっているある人物から、こう言われました。「お前がこの情報を公にすれば、俺たちは埋められるんだぞ。バイデンもな。」私はだれも埋めさせたくない。

我が家を守り、仕事を守るため、私はここで真実をお話します。2015年の終わりに、長年知り合いのジェームス・ギリエから、中国の国営CFC China Energyに参加しないかと誘われました。次にハンター・バイデンと彼に協力していたボブ・ウオーカーから、バイデンが中国CFCと新しいビジネスを展開するので投資しないかと。数か月の議論の後、私がギリエとハンター・バイデンの「サイノー・ホークス」とよばれる組織の最高経営者になるという要請に同意しました。2017年2月から5月の間に、サイノー・ホークスについて、メールやWhatsappでやり取りをした。2017年5月2日、私はジム・バイデンとハンター・バイデンからジョー・バイデンを紹介された。ジョー・バイデンが関わっていたことは明白である。ただ、書面では一切その名前が出て来ず、面と向かって初めて彼と分かるのだ。

(ボプリンスキー氏はサイノー・ホークスの話が怪しかったため、再三辞めるように説得したが、ハンターは激怒するだけだった。その後、ファンドからサイノー・ホークスへの資金が移された。しかし、ボプリンスキー氏への規定された報酬は一切なかった。その後、ジョンソン上院議員の報告により、2017年8月にハンターの関連企業に5億円移されたことを知り、FBIに会うことにしたという。)

【Appendix 2】Overstock社 元CEO パトリック・ビルネ (Patrick M. Byrne) 氏の告発 xi

私はヒラリー・クリントンに1800万ドル（約18億円）の賄賂を仕掛けました。

2016年1月14日、私は1800万ドルの賄賂をヒラリーに渡す手助けをしました。FBIの代わりに。2015年12月1日頃、FBIが私にアプローチしてきました。

「すでにヒラリーはトルコ政府から2000万ドルの賄賂を受け取った。」と彼らは言っていました。そして、私はニューヨークのFBI捜査官たちに協力するように頼まれたのです。彼らはヒラリーに対して「おとり捜査」を行う権限を持っていました。私は別の国の政府から賄賂1800万ドルをヒラリーに渡す手助けをするよう依頼されました。その政府から派遣された人物について、私はその人物の知人のふりをして、その人物とヒラリーを10分ほど二人きりにする計画でした。2016年1月14日に計画を実行しました。

その日ヒラリーはこの街にいて、自身のスケジュールの合間にこっそりやってきました。彼女は1800万ドルの賄賂を受け取りました。バー司法長官もこれを知っています。ダーラム連邦検事も裏事情を知っているでしょう。

もう一つ話したいことがあります。これを公の場で告白する日を待っていました。これは本当に起きたことです。私の話を90秒ほど聞けば、この5年間にアメリカで何が行われたかがわかります。私は大手テレビ局でこのことを話す機会を待っていました。彼らは事の重大さにすぐに理解するはずですから、私はもう二度とテレビによばれなくなるでしょう。私はヒラリー・クリントンを罠にはめました。私が賄賂工作をして、彼女は二度目の賄賂1800万ドルを受け取りました。FBIと一緒にその計画を実行しました。FBIはこの件に深くかかわっています。計画実行の3日後、彼らは再び私の前に現れ「今回のことは一切忘れろ。」と言いました。私は「どういうことなんだ？」と答えました。すると彼らはこのように弁明しました。2016年の大統領選挙はヒラリーが勝つことになっていて、それはもう決まったことなんだ。これは上の人間が決めたことだ、だれもこれに逆らえない。彼女が大統領になれば、彼女の手下がFBIに送り込まれてくる。そして「ヒラリーを捜査していたのは誰だ？」と調べ始める。そうなる、この件に関わっていた我々は全員破滅させられる。それには君も含まれるんだぞ、パトリック。こうしてFBI上層部によって「なかったこと」にされたのです。私は少し考えて、「わかりました。」と答えました。それから2〜3週間後、3人のFBI捜査官が私のところにやってきました。私は彼らに「いまだに納得できない。」と伝えました。場所はユタ州ソルトレイクシティでしたが、私の疑問は解決しないままでした。「なぜ選挙より1年も前に工作を仕掛けたのか？」「私と賄賂を渡した人物を法廷に突き出し、ヒラリーを起訴することだってできるのになぜしないのか？」すると彼らは「アメリカで起こっていることを理解するカギを教えてやろう。」と言いました。彼らが言ったことをそのまま言いますよ。「パトリック、本当に何が起こっているのか、君に話そう。オバマ大統領は現時点で彼の手下を連邦政府の

2020年米国大統領選についての一考察

官僚機構すべてに浸透させている、特に司法省に。ヒラリーは次の8年間の大統領になるだろう。それは誰にも変えられないことだ。仮に、司法省内部にはブンゼンバーナーがあると想像してほしい。君も協力した2件の賄賂の証拠は、そのバーナーの上に置かれることになるんだ。そして、炎の大きさを調整するバブルを握ることになるのはバラク・オバマの手下の1人だ。もしヒラリーが「良い子」にしていればオバマケアを継続すれば、炎は小さいままだ。もし彼女が「悪い子」で自分勝手なことを考えるなら、バブルはひねられ炎は大きくなる。このようにして、オバマはヒラリーが大統領の8年間、彼女を管理しようとしている。ヒラリーが大統領を辞めたあとは、ミッシェル・オバマが大統領になる。パトリック、そういう計画なんだよ。」これは連邦捜査官の口から発せられた言葉です。今年の春、私の中でそれは確信となりました。ダーラム連邦検事の調査報告で明らかにされたからです。この計画は、「スノーグロブ作戦」とよばれていました。ブレンナン CIA 長官かオバマが名前をつけたんでしょう。彼らは、ヒラリーをスノーグロブの中に引き込もうとしていました。ここにスノーグロブがあるかな。スノーグロブがあれば、彼らは振りなくなったら8年間いつでも振ることができます。(振れば、賄賂疑惑がスノーグロブの雪のように舞い上がる)私が仕掛けた賄賂は、彼女をスノーグロブの中に引き込むためだったんです。これが真実です。仮説なんかではありません。私は賄賂が行われた部屋にいたんです。私はこの策略に加担したことを認めます。私はてっきり連邦法執行機関の捜査に協力しているものと思っていました。しかし実際には、ディープステートがヒラリーを操るために、彼女を陥れる手助けをしていたことが後からわかりました。

このような経緯があったため、1年ほど前、赤毛のロシア美女マリア・ブティナと一緒に私の写真がメディアにさらされたのです。ここで私が言いたいのは、クーデターは5年前から起きているということです。もともとオバマがヒラリーに仕掛けたクーデターでしたが、トランプが勝ったことによって「ロシアゲート疑惑」にすり替えられました。

かつてマリアと恋仲にあり、ヒラリーへの賄賂工作を仕掛けた私は、皆さんが想像する以上のことを知っています。そして、私の話は真実であることを保証します。いま私たちが目の当たりにしているのは謀略の最終章です。私は、2020年の大統領選で何が起るか、2018年10月にはわかっていました。なぜなら、私は2018年い FBI 捜査官からある条件を提示され、次のように言われたからです。「パトリック、君は我々が作り出してやったビリオネアたちが街中を闊歩していることの意味を理解するべきだ。そして、我々は君にも同じことをしてやるように準備している。ただし、君は選挙期間中じっとしたまま沈黙を貫かなければならない。2020年大統領選という意味です。そのため、私は今回の選挙を彼らがハイジャックするつもりであることを2018年10月から知っていたのです。」

参考文献

- i New York Post, ‘Smoking-gun email reveals how Hunter Biden introduced Ukrainian businessman to VP dad’ (October 14, 2020)
<https://nypost.com/2020/10/14/email-reveals-how-hunter-biden-introduced-ukrainian-biz-man-to-dad/>
- ii Daily Caller, ‘He Belongs In Prison’: Rudy Giuliani Says Alleged Hunter Biden Hard Drive Shows He Broke Foreign Agents Law’ (October 16, 2020)
<https://dailycaller.com/2020/10/16/rudy-giuliani-daily-caller-interview-hunter-biden-broke-fara-foreign-agents-registration-act-hard-drive-new-york-post/>
- iii The Federalist, ‘Yes, Democrats are trying to steal the election in Michigan, Wisconsin, and Pennsylvania’ (November 4, 2020)
<https://thefederalist.com/2020/11/04/yes-democrats-are-trying-to-steal-the-election-in-michigan-wisconsin-and-pennsylvania/>
- iv Project Veritas VeritasTips@protonmail.com
- v WWV Broadcast Network, ‘Exclusive: Lt. General Michael Flynn’s First Interview Since President Trump’s Pardon’ (November 28, 2020)
<https://www.worldviewweekend.com/tv/video/www-tv-exclusive-lt-general-michael-flynn-first-interview-president-trumps-pardon>
- vi Department of Defense, ‘“I am here today to announce that I have directed the Special Operations civilian leadership to report directly to me, instead of through the current bureaucratic channels.” A/SD Chris Miller’ (November 18, 2020)
<https://twitter.com/deptofdefense/status/1329106240765628417>
- vii Oder by Michigan Supreme Court (November 23, 2020)
<https://www.courthousenews.com/wp-content/uploads/2020/11/mich-supreme.pdf>
- viii National File, ‘Contingent Election: Trump Advisor agrees that Pence can throw out AZ, PA, WI, MI on Jan 6’ (December 31, 2020)
<https://nationalfile.com/contingent-election-trump-advisor-agrees-that-pence-can-throw-out-az-pa-wi-mi-on-jan-6/>
- ix The Epoch Times, ‘Video: Rep. Gohmert’s Lawsuit Explained; What Will Happen on Jan. 6 – Rick Green’ (December 31, 2020)
https://www.theepochtimes.com/mkt_app/rep-gohmerts-lawsuit-explained-what-will-happen-on-jan-6-rick-green_3640009.html
- x JETRO, ‘米トランプ大統領の支持者侵入で上下両院合同会議が一時中断, 6日深夜に再開’ (2021, 1. 7)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/01/fd28e521bfa08004.html>
- xi Harano Times
<https://www.youtube.com/watch?app=desktop&v=1GPISrO2Luc>